

財務諸表

Sandai Bank

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,787	80,273
現金	16,207	14,224
預け金	89,580	66,049
買入金銭債権	844	838
有価証券	384,664	429,080
国債	116,969	128,444
地方債	70,420	78,689
社債	161,874	166,860
株式	8,193	9,618
その他の証券	27,205	45,467
貸出金	575,087	618,869
割引手形	3,072	2,780
手形貸付	20,980	18,020
証書貸付	504,697	540,436
当座貸越	46,337	57,632
外国為替	89	88
外国他店預け	89	88
その他資産	2,218	1,816
前払費用	35	31
未収収益	1,084	985
その他の資産	1,098	799
有形固定資産	12,837	12,681
建物	3,222	3,552
土地	7,881	8,006
リース資産	60	70
建設仮勘定	157	—
その他の有形固定資産	1,514	1,052
無形固定資産	1,181	920
ソフトウェア	1,122	861
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	314	—
支払承諾見返	1,549	1,428
貸倒引当金	△ 6,553	△ 6,340
資産の部合計	1,078,020	1,139,658

	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	843,368	870,931
当座預金	14,805	15,894
普通預金	459,168	480,680
貯蓄預金	9,231	8,610
通知預金	1,754	985
定期預金	350,654	356,629
定期積金	4,915	5,273
その他の預金	2,838	2,858
譲渡性預金	176,070	209,270
借入金	4,868	30
借入金	4,868	30
その他負債	5,545	5,921
未払法人税等	108	119
未払費用	499	488
前受収益	300	281
従業員預り金	192	168
給付補填備金	1	0
リース債務	64	75
資産除去債務	2	3
その他の負債	4,377	4,784
賞与引当金	210	288
退職給付引当金	50	96
利息返還損失引当金	8	3
睡眠預金払戻損失引当金	119	117
偶発損失引当金	81	54
繰延税金負債	1,623	1,750
再評価に係る繰延税金負債	1,103	1,000
支払承諾	1,549	1,428
負債の部合計	1,034,599	1,090,892
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	4,255	6,967
利益準備金	113	178
その他利益剰余金	4,141	6,789
繰越利益剰余金	4,141	6,789
株主資本合計	37,529	40,241
その他有価証券評価差額金	4,229	6,758
土地再評価差額金	1,661	1,765
評価・換算差額等合計	5,891	8,523
純資産の部合計	43,421	48,765
負債及び純資産の部合計	1,078,020	1,139,658

損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	16,664	16,485
資金運用収益	12,387	12,509
貸出金利息	9,052	8,897
有価証券利息配当金	3,147	3,440
コールローン利息	132	57
預け金利息	10	72
その他の受入利息	44	41
役務取引等収益	2,588	2,663
受入為替手数料	921	907
その他の役務収益	1,667	1,755
その他業務収益	247	721
外国為替売買益	3	3
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	242	195
国債等債券償還益	—	521
その他経常収益	1,440	591
貸倒引当金戻入益	557	—
償却債権取立益	458	79
株式等売却益	123	247
その他の経常収益	300	264
経常費用	13,593	13,257
資金調達費用	735	707
預金利息	405	354
譲渡性預金利息	143	199
コールマネー利息	0	0
借入金利息	6	1
金利スワップ支払利息	176	148
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,088	1,157
支払為替手数料	202	210
その他の役務費用	886	946
その他業務費用	379	237
国債等債券売却損	22	48
国債等債券償還損	357	189
営業経費	11,014	10,451
その他経常費用	375	704
貸倒引当金繰入額	—	98
貸出金償却	21	25
株式等売却損	46	18
株式等償却	1	2
その他の経常費用	305	559
経常利益	3,071	3,228
特別利益	219	22
固定資産処分益	7	22
抱合せ株式消滅差益	211	—
特別損失	723	61
固定資産処分損	37	6
減損損失	—	55
合併に伴う未実現利益修正損	685	—
税引前当期純利益	2,566	3,189
法人税、住民税及び事業税	93	144
法人税等調整額	△ 59	△ 331
法人税等合計	33	△ 187
当期純利益	2,532	3,376

株主資本等変動計算書

平成26年3月期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	—	2,283	2,283	35,558
当期変動額							
利益準備金の積立				113	△113	—	—
剰余金の配当					△568	△568	△568
当期純利益					2,532	2,532	2,532
土地再評価差額金の取崩					7	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	113	1,857	1,971	1,971
当期末残高	22,485	10,789	10,789	113	4,141	4,255	37,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,223	1,669	6,892	42,450
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△568
当期純利益				2,532
土地再評価差額金の取崩				7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△993	△7	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△993	△7	△1,000	970
当期末残高	4,229	1,661	5,891	43,421

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	113	4,141	4,255	37,529
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△341	△341	△341
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,485	10,789	10,789	113	3,800	3,914	37,188
当期変動額							
利益準備金の積立				64	△64	—	—
剰余金の配当					△322	△322	△322
当期純利益					3,376	3,376	3,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	64	2,988	3,053	3,053
当期末残高	22,485	10,789	10,789	178	6,789	6,967	40,241

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,229	1,661	5,891	43,421
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△341
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,229	1,661	5,891	43,080
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△322
当期純利益				3,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,528	103	2,632	2,632
当期変動額合計	2,528	103	2,632	5,685
当期末残高	6,758	1,765	8,523	48,765

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,566	3,189
減価償却費	1,056	1,098
減損損失	—	55
合併に伴う未実現利益修正損	685	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△ 211	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,121	△ 212
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9	45
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 34	△ 1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	△ 26
資金運用収益	△ 12,387	△ 12,509
資金調達費用	735	707
有価証券関係損益(△)	60	△ 707
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	30	△ 16
貸出金の純増(△)減	△ 17,760	△ 43,782
預金の純増減(△)	8,286	27,562
譲渡性預金の純増減(△)	47,140	33,200
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	170	△ 4,838
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	27	3
コールローン等の純増(△)減	△ 12	5
外国為替(資産)の純増(△)減	91	0
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	—
資金運用による収入	9,408	9,077
資金調達による支出	△ 1,093	△ 729
その他	873	596
小計	38,572	12,790
法人税等の還付額	15	28
法人税等の支払額	△ 118	△ 254
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,468	12,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 106,048	△ 160,092
有価証券の売却による収入	38,130	21,746
有価証券の償還による収入	49,022	97,621
投資活動としての資金運用による収入	3,369	3,677
有形固定資産の取得による支出	△ 1,171	△ 647
有形固定資産の売却による収入	24	22
無形固定資産の取得による支出	△ 938	△ 60
資産除去債務の履行による支出	△ 0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,613	△ 37,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 22	△ 20
配当金の支払額	△ 568	△ 323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591	△ 343
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,263	△ 25,510
現金及び現金同等物の期首残高	85,456	105,720
現金及び現金同等物の期末残高	105,720	80,209

(注) 平成26年3月期より単体財務諸表のみ作成しております。

財務諸表

Sandai Bank

注記事項 (平成27年3月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況により償却する債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は865百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
会計基準変更時差異（2,385百万円）：15年による按分額を費用処理しております。
 - 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の報告に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用
〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が314百万円減少し、退職給付引当金が26百万円増加し、繰越利益剰余金が341百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（貸借対照表関係）

- ※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 38百万円 |
| 延滞債権額 | 23,024百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3か月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,340百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 24,403百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,780百万円 |
|--|----------|

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 32,716百万円 |
| その他資産 | 1百万円 |
| 計 | 32,717百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|----------|
| 預金 | 1,059百万円 |
| 借入金 | 一百万円 |
- 上記のほか、為替決済、金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 34,938百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 敷金保証金 | 135百万円 |
|-------|--------|
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 147,842百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 147,842百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,216百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

6,460百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

289百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額)

(-百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,690百万円

※12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

10百万円

(損益計算書関係)

※1. 減損損失

当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地	10
			建物	1
			その他の有形固定資産	4
2	宮城県仙台市若林区	営業用店舗	土地	37

上記の資産のうち、項番1については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番2については、店舗の新築に伴い処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、処分予定資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、当行の担保評価基準による合理的な価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,564	—	—	7,564	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	27,564	—	—	27,564	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	17.87	平成26年3月31日	平成26年6月25日
	第1種優先株式	30	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	135	17.87	平成26年9月30日	平成26年12月5日
	第1種優先株式	22	1.12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	17.87	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
	第1種 優先株式	22	利益剰余金	1.12	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	80,273百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△63百万円
現金及び現金同等物	80,209百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	0
1年超	—
合計	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ与信が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公団債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほかに、保有株式を基にした株券オプション取引を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがありますが、デリバティブ取引は主にヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

当行では、ALMの一環でデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っており、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産及び負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的にリスク管理委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場金融部市場運用課とバック・オフィスである市場金融部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

(i) 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトリヤー基準の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替スワップ等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「有価証券運用方針」に従って行っております。市場金融部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照合等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資株式以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補充しております。

平成27年3月31日において、当該リスク量の大きさは5,269百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場金融部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をリスク管理委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	80,273	80,273	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,690	13,480	790
その他有価証券	416,115	416,115	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	△6,228		
	612,641	617,663	5,022
資産計	1,121,720	1,127,533	5,812
(1) 預金	870,931	870,898	△32
(2) 譲渡性預金	209,270	209,205	△64
負債計	1,080,201	1,080,104	△96

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	
非上場株式（※1）（※2）	274百万円
合 計	274百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	66,049	—	—	—	—	—
有価証券	65,608	96,504	127,606	69,753	35,957	10,719
満期保有目的の債券	220	620	850	5,000	—	6,000
うち社債	220	620	850	—	—	—
その他	—	—	—	5,000	—	6,000
その他有価証券のうち満期があるもの	65,388	95,884	126,756	64,753	35,957	4,719
うち国債	22,172	41,900	28,000	29,500	4,000	—
地方債	10,756	13,663	40,957	8,010	4,177	—
社債	29,181	38,255	50,541	25,803	20,039	—
その他	3,278	2,066	7,258	1,440	7,740	4,719
貸出金	141,488	129,798	100,753	56,370	58,790	131,668
合計	273,146	226,302	228,360	126,123	94,747	142,388

(注4) 預金、譲渡性預金の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	832,024	32,653	6,253	—	—	—
譲渡性預金	209,270	—	—	—	—	—
合計	1,041,294	32,653	6,253	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	— 9,219	— 4,199	(注)
合計		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

当事業年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

当事業年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

当事業年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。本制度は、平成22年4月1日に、適格退職年金制度から移行しております。また、平成26年3月25日に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び退職給付に付与する利息部分が市場金利に適合して変動するキャッシュバランスプランの導入等を致しました。従業員からの退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,418百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	341百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,760百万円
勤務費用	156百万円
利息費用	24百万円
数理計算上の差異の発生額	103百万円
退職給付の支払額	△643百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
その他	—百万円
退職給付債務の期末残高	4,400百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,751百万円
期待運用収益	95百万円
数理計算上の差異の発生額	279百万円
事業主からの拠出額	154百万円
退職給付の支払額	△626百万円
その他	—百万円
年金資産の期末残高	4,653百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,366百万円
年金資産	△4,653百万円
	△286百万円
非積立型制度の退職給付債務	34百万円
未積立退職給付債務	△252百万円
未認識数理計算上の差異	61百万円
未認識過去勤務費用	287百万円
会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96百万円
退職給付引当金	96百万円
前払年金費用	—百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156百万円
利息費用	24百万円
期待運用収益	△95百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△21百万円
過去勤務費用の費用処理額	△32百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	159百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	213百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	30%
債券	36%
株式	23%
その他	9%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています)
割引率 0.51%
長期期待運用収益率 2.00%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は56百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,119百万円
税務上の繰越欠損金	2,295百万円
有価証券償却	904百万円
減損損失及び減価償却超過額	215百万円
その他	541百万円
繰延税金資産小計	6,077百万円
評価性引当額	△5,637百万円
繰延税金資産合計	439百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,189百万円
前払年金費用	—百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△2,190百万円
繰延税金負債の純額	△1,750百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	35.59%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.53%
住民税均等割等	0.70%
評価性引当額の増減	△42.64%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.07%
その他	1.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.86%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.25%となります。この税率変更により、繰延税金負債は192百万円減少し、その他有価証券評価差額金は226百万円増加し、法人税等調整額は34百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 (イ) 当該資産除去債務の概要
 一部の営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。
 (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から15年～39年と見積もり、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
 (ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
その他減少額	1百万円
期末残高	3百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成26年3月期
 当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

平成27年3月期

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

【関連情報】

平成26年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,254	3,560	2,849	16,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,183	4,415	2,886	16,485

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、「その他」にはクレジットカード業務が含まれております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成26年3月期

1. 関連会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

平成27年3月期

1. 関連会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,477円71銭
1株当たり当期純利益金額	440円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	48,765百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,022百万円
うち優先株式発行金額	(30,000百万円)
うち定時株主総会決議による優先配当額	(22百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	18,743百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,564千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,376百万円
普通株主に帰属しない金額	45百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	(22百万円)
うち中間優先配当額	(22百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,331百万円
普通株式の期中平均株式数	7,564千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	45百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	(22百万円)
うち中間優先配当額	(22百万円)
普通株式増加数	15,304千株
うち優先株式	(15,304千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産が、45円11銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ6円30銭及び2円8銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。